

	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)	
事業名	生活関連物資の価格動向の把握等			担当部局庁	消費者庁		作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(公益通報・協働担当)		参事官 浪越 祐介
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月閣議決定) 第5章1.(2)⑧		
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	事業者との協働に関する企画・立案・推進						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的 (5行程度以内)	公共料金等の適正性の確保、緊急時の生活関連物資等の価格安定等を図り、国民生活の安定と国民経済の円滑な運営に寄与することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	昨今の社会状況により、生活関連物資の価格等が上昇している。そのため、生活関連物資の価格動向を適切に把握する必要性があるほか、消費者利益の擁護・増進のために、公共料金等の適正性の確保等を図る必要性がある。 (参考1: 消費者物価指数(対前年度比(総合)): 令和2年度 -0.2%、令和3年度 0.1%、令和4年度 3.2%) (参考2: 公共料金改定の協議件数: 令和2年度10件、令和3年度9件、令和4年度25件)						
事業概要 (5行程度以内)	・生活関連物資の価格動向を機動的かつ適切に監視する。 ・「便乗値上げ情報 消費者受付ウェブ窓口」を開設し、消費者から便乗値上げに関する情報を受け付ける。 ・災害等の緊急時において、関係省庁等と連携し、生活関連物資等の需給・価格動向等の情報収集を行うとともに、国民への情報提供や冷静な行動の呼び掛け等を行う。必要に応じ、生活二法(「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」及び「国民生活安定緊急措置法」)に基づく対応を検討・実施する。(※災害等の緊急時に必要に応じ対応するもの) ・物価・賃金に関する海外調査を行うとともに、消費者に物価に関する理解と協力を求める啓発を行う。 ・公共料金等の改定等に際して、物価問題に関する関係閣僚会議への付議や所管省庁との協議において、消費者に与える影響を十分に考慮すべく所要の調整を行う。併せて、海外における公共料金等の種類・価格動向・価格改定の仕組み等について調査を実施する。						
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/price_measures/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	63	60	24	34	52
		補正予算(B)	-	-	63	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	1	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 1	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	63	60	86	35	52	
	執行額(G)		57.6	42.1	82.9		
	執行率(%) =(G)/(F)		91%	70%	96%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		91%	70%	95%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)						
	(目)	政策調査費	21	39			
	(目)	非常勤職員手当	12	12			
	(目)	諸謝金	1	1			
	(目)	職員旅費	0	0			
	(目)	委員等旅費	0	0			
		その他		▲ 0			
	計(A)		34	52			

活動内容① (アクティビティ)		民間データ(POSデータ)を活用して、生活関連物資の価格動向を機動的かつ適切に監視する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		食料品や日用品のデータを随時収集	データを取得する回数	活動実績	回	-	-	40	-	-
				当初見込み	回	-	-	12	200	200
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	食料品や日用品のデータを随時収集することで、生活関連物資の価格動向を緻密かつ迅速に把握することが可能となる								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		生活関連物資の価格動向を緻密かつ 迅速に把握できる		成果実績						
				目標値						
		達成度	%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		常時、生活関連物資(25品目)の価格動向を把握している								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	顕著な動向が認められる品目について、当該物資所管省庁へのヒアリングなどにより状況の把握を行うことで、生活二法(「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」及び「国民生活安定緊急措置法」)に基づく対応を検討・実施することが可能となる								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		必要に応じ、生活二法に基づく措置が 講じられ、異常な事態が沈静化する		成果実績						
				目標値						
		達成度	%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		生活関連物資の価格が異常に上昇し又は上昇するおそれがあると認められる状況になったとき、必要に応じ、生活二法に基づく対応を検討・実施する								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	必要に応じ、生活二法に基づく措置が講じられ、異常な事態が沈静化することで、生活関連物資の価格及び需給の安定を図る								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		生活関連物資の価格及び需給の安定		成果実績						
				目標値						
		達成度	%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		生活関連物資の価格及び需給の安定を図っている								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本アクティビティにより把握した生活関連物資の価格動向に基づき、生活関連物資の価格が異常に上昇し又は上昇するおそれがあると認められる状況となったときに、関係省庁等と連携して、必要に応じて生活二法(「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」及び「国民生活安定緊急措置法」)に基づく対応を検討することになっているため、定量的な目標設定にはなじまない。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

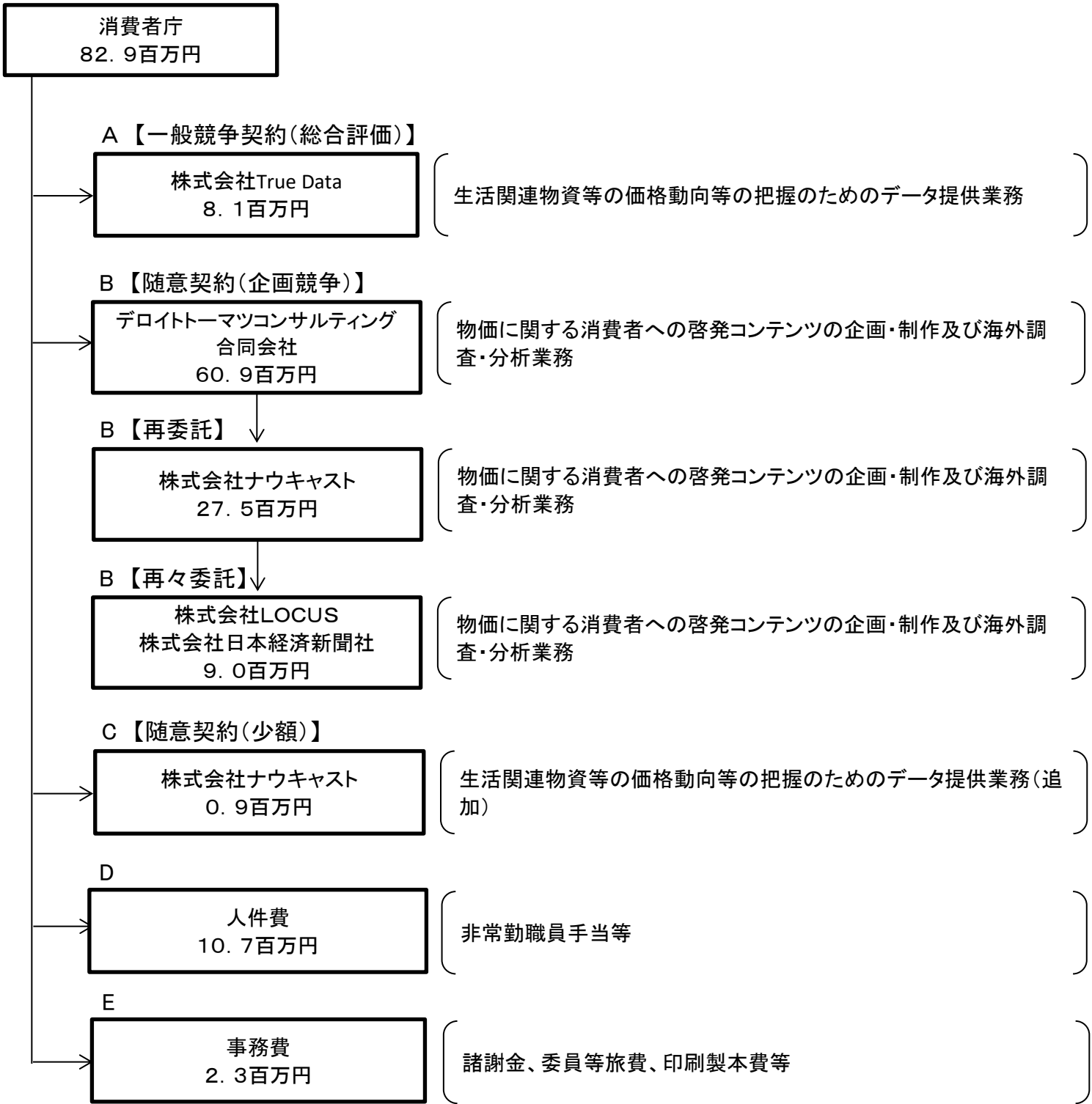
活動内容② (アクティビティ)		「便乗値上げ情報 消費者受付ウェブ窓口」を開設し、消費者から便乗値上げに関する情報を受け付ける。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		消費者から便乗値上げに関する情報を 受け付ける	情報受付件数	活動実績	件	－	－	390	－	－
				当初見込み	件	－	－	－	－	－
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	受け付けた情報を関係省庁へ情報提供することで、関係省庁は情報を認知することができる								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		受け付けた情報を関係省庁が認知・把握 できる	関係省庁への情報提供回数	成果実績				19		
				目標値				23	12	
				達成度	%	－	－	82.6		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		(注)情報提供回数と関係省庁による認知回数は同一であるため、情報提供回数を記載している								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	関係省庁による便乗値上げが疑われる情報の把握が可能となることで、必要に応じ、所管省庁によって、当該商品などの価格の改定に関する実態など事実関係の 確認を行うなどの適切な対応が可能となる								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		所管省庁による、当該商品などの価格 の改定に関する実態など事実関係の 確認を行うなどの適切な対応が可能と なる		成果実績						
				目標値						
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		所管省庁による適切な対応								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	適正な価格設定により、生活関連物資の価格安定に寄与する								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		生活関連物資の価格安定		成果実績						
				目標値						
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		便乗値上げが疑われる情報の早期把握のために窓口を開設しているものであり、定量的な目標設定にはなじまない。(令和4年4月28日の開設から令和5年3月31日までに窓口寄せられた390件の情報を関係省庁に提供したが、便乗値上げが明らかに疑われる情報は寄せられていない。)								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)		消費者の物価に関する理解を促進するための啓発を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		海外調査結果も活用しつつ、啓発コンテンツを公開し、順次充実させる	コンテンツの公開・更新回数	活動実績	回	-	-	-	-	-
				当初見込み	回	-	-	-	-	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		啓発コンテンツ(啓発動画)を消費者に 閲覧してもらう	啓発動画の閲覧数	成果実績		-	-	-		
				目標値		-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	啓発コンテンツを消費者に閲覧してもらって、物価に関する理解を進めてもらう。その結果、認識の変化と行動変容が生まれる。								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		消費者の理解が促進し、行動変容が生 まれる		成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		消費者の理解の促進による認識の変化と行動変容								
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	消費者の物価に関する理解が促進され、賃金上昇が巡り巡ると物価上昇をもたらし得るという共通理解が消費者を含めた社会全体で共有されると、企業が賃上げ分の価格転嫁を行いやすくなり、労働者も賃上げ要望を出しやすくなると、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁を伴う「賃金と物価の好循環」の実現に寄与する。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		賃金上昇やコストの適切な価格転嫁を 伴う「賃金と物価の好循環」の実現		成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		消費者のマインドを変えていくための取組の一つであり、定量的な目標設定にはなじまない。(仮に「賃金と物価の好循環」が実現したとしても、当該事業を主因とする成果実績とは言えない。)								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)		公共料金等の改定等に際して、物価問題に関する関係関係会議への付議や所管省庁との協議において、消費者に与える影響を十分に考慮すべく所要の調整を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		公共料金等の改定等の際の協議等	協議等件数	活動実績	件	10	9	25	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	30	-
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	公共料金等の改定に際しては、従来より決定過程の透明性、消費者参画の機会、料金の適正性の3点が確保されているかを確認しているが、令和4年8月に発出した「公共料金等の新規設定や変更の協議に当たっての消費者庁における主なチェックポイント」により関係府省庁宛に明示し、対応している。								
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		決定過程の透明性、消費者参画の機会、料金の適正性が確保された公共料金等の改定等の実施	公共料金等の改定件数	成果実績	件	10	9	25		
				目標値	件	10	9	25		
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		消費者庁への協議等がなされた公共料金等の件数								
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	決定過程の透明性、消費者参画の機会、料金の適正性が確保されているかを確認することによって、消費者利益の擁護・増進を図る。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		消費者利益の擁護・増進		成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		公共料金等の改定等に当たって、消費者の視点から、決定過程の透明性、消費者参画の機会、料金の適正性が確保されているかを確認することができており、消費者利益の擁護・増進に寄与している。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		決定過程の透明性、消費者参画の機会、料金の適正性が確保された公共料金等の改定となっているか、所管省庁からの協議という形で消費者の視点から確認し、消費者利益の擁護・増進を図るものであり、定量的な目標設定にはなじまない。								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容⑤ (アクティビティ)		海外における公共料金等の種類・価格動向・価格改定の仕組み等について調査を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		海外の公共料金等に関する調査	調査を行った公共料金の種類 の数	活動実績							
				当初見込み					6		
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	海外における公共料金等の種類・価格動向・価格改定の仕組み等について調査を実施し、その結果を我が国における公共料金等のあり方の検討と必要な見直しに役立てることができる。									
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		調査結果を踏まえた公共料金等のあり 方の検討と必要な見直しが可能となる		成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		調査結果を踏まえた公共料金等のあり方を検討する									
↓	成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	調査結果を踏まえた公共料金等のあり方の検討と必要な見直しにより、消費者利益の擁護・増進を図る									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		消費者利益の擁護・増進		成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		消費者利益の擁護・増進を図るため、我が国における公共料金等のあり方を検討し必要な見直しを行うべく、海外の公共料金等に関する調査を実施している。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由									
		海外の公共料金等に関する調査を通じ、我が国における公共料金等のあり方を検討し必要な見直しを行うことで、消費者利益の擁護・増進を図ることを目的としており、定量的な目標設定にはなじまない。									
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由									

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	生活関連物資等の価格動向等の把握のためのデータ提供業務	8.1	雑役務費	物価に関する消費者への啓発コンテンツの企画・制作及び海外調査・分析業務	60.9
	計		8.1	計		60.9
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	生活関連物資等の価格動向等の把握のためのデータ提供業務(追加)	0.9	人件費	非常勤職員手当	9.9
				人件費	社会保険負担分	0.8
	計		0.9	計		10.7
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務費	諸謝金	2.2			
	事務費	委員等旅費	0			
	事務費	印刷製本費	0			
	計		2.3	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社True Data	6010401042601	データ提供業務	8.1	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	啓発コンテンツの企画・制作 及び海外調査・分析業務	33.4	随意契約(企画 競争)	2	-	-
2	株式会社ナウキャスト	8010001165825	啓発コンテンツの企画・制作 及び海外調査・分析業務	18.5	その他	-	-	-
3	株式会社LOCUS	7011001064654	啓発コンテンツの企画・制作 業務	5.2	その他	-	-	-
4	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	啓発コンテンツの企画・制作 業務	3.9	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ナウキャスト	8010001165825	データ提供業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	非常勤職員手当	4.3	その他	-	-	-
2	職員B	-	非常勤職員手当	4.1	その他	-	-	-
3	職員C	-	非常勤職員手当	1.1	その他	-	-	-
4	年金事務所等	-	非常勤職員保険料等	0.8	その他	-	-	-
5	職員D	-	非常勤職員手当	0.4	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者	-	諸謝金	2.2	その他	-	-	-
2	株式会社五月商会	4013301005010	印刷製本費	0	随意契約(少額)	-	-	-
3	有識者	-	委員等旅費	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	